



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL http://www.maruichikokan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長(氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	75,861	15.3	11,056	△9.5	12,101	△5.8	8,158	16.6
29年3月期第2四半期	65,809	△11.4	12,217	62.0	12,852	49.5	6,994	6.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,393百万円(204.5%) 29年3月期第2四半期 3,085百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	98.59	98.49
29年3月期第2四半期	84.53	84.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	310,798	263,611	81.5
29年3月期	306,453	259,223	81.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 253,183百万円 29年3月期 248,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	59.50	84.50
30年3月期	—	25.00			
30年3月期(予想)			—	51.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,400	11.7	19,600	△20.0	21,200	△19.1	14,300	△19.3	172.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	94,000,000株	29年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	11,254,202株	29年3月期	11,255,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	82,744,244株	29年3月期2Q	82,744,597株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を含めており、当四半期連結累計期間において、それぞれ98,000株、28,285株であります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では、米国経済が雇用情勢の安定を受け概ね堅調に推移し、中国経済も各種政策効果もあり持ち直しの動きを続けており、ASEAN諸国も総じて景気回復が続いております。

鉄鋼業界は、国内需要は自動車・機械生産などの鉄鋼需要産業の関連指標が上昇する中で回復基調にあり、パイプ業界も数量ベースでは前年を上回る基調となりました。海外の鉄鋼需要も回復基調が継続しております。

このような状況の中、当社のセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、建材を中心に販売数量は前年同期比増加いたしました。一方、販売単価面で前年度末から値上がりが続いている材料コイルの製品販売価格への転嫁は未達の状態にありますが、売上高は数量増と単価アップにより、478億8千5百万円（前年同期比14.1%増）と増収になりました。セグメント利益は、数量増に伴うコストダウンや生産効率の向上に努めましたが、スプレッドの悪化から90億7千9百万円（前年同期比0.9%減）と若干の減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売数量は前年同期比若干減少したものの販売単価上昇により、売上高は136億4千4百万円（前年同期比15.0%増）と増収になりました。一方、セグメント利益は12億4千1百万円（前年同期比8.9%減）と減益になりました。これは、自動車向け販売が好調なメキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）と前半で製品価格値上げが先行してきた米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）は増益を確保いたしました。価格転嫁が遅れスプレッドが悪化した米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）と米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）が減益となったことによります。

(アジア)

アジア事業につきましては、販売数量の前年同期比増加と材料高による販売単価上昇により、売上高は143億3千1百万円（前年同期比19.9%増）と増収になりました。一方、セグメント利益は5億9千8百万円（前年同期比63.6%減）と減益になりました。これは、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、インド国内の4輪&2輪向け販売が好調で増益を確保できたものの、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、ベトナム国内市場の競争激化と輸出市場の輸入制限措置拡大等からスプレッドが悪化し減益となったことによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は758億6千1百万円（前年同期比15.3%増）と販売数量増と単価アップにより増収となりましたが、スプレッドの悪化から、営業利益は110億5千6百万円（同9.5%減）、経常利益は121億1百万円（同5.8%減）と減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券評価損16億5千4百万円が無くなったことなどから、81億5千8百万円（同16.6%増）と増益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル112円37銭であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比43億4千5百万円増加し、3,107億9千8百万円となりました。

流動資産は、27億3千4百万円増加し1,558億2千8百万円となりました。主な増減要因は、譲渡性預金の設定などから有価証券が274億3千8百万円増加した一方、現金及び預金が325億3千8百万円減少しました。また、売上の増加などから受取手形及び売掛金が25億3千4百万円、製品が17億5千2百万円、原材料及び貯蔵品が23億4千5百万円増加しました。

固定資産は、16億1千1百万円増加し1,549億7千万円となりました。不動産売却や減価償却などから有形固定資産が25億7百万円減少し、株価回復や購入などから投資有価証券が34億9千2百万円増加したことによります。

負債は、4千2百万円減少し471億8千6百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が6億5千1百万円、繰延税金負債が8億8千9百万円増加した一方、短期借入金が5億7千6百万円、長期借入金が10億5千8百万円減少したことによります。

純資産につきましては、43億8千8百万円増加し2,636億1千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を81億5千8百万円確保し、配当金の支払が49億2千3百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金が20億3千5百万円増加したことなどによります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果などから、企業の収益環境や雇用・所得環境の改善が持続することで、国内景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれます。海外経済も緩やかな回復を維持する見込みであるものの、地政学的リスクの高まりや保護主義的な動きによる影響が下押し圧力となる懸念も想定されます。

当社といたしましては、第4次中期経営計画の最終年度として引き続き主要施策の着実な実行を進めてまいります。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

(日本)

国内事業につきましては、建材製品を中心に需要の高まりが期待されます。一方、材料値上げの製品販売価格への転嫁が足元未達の中で、更なる仕入コイルの追加の値上げ圧力が強く、スプレッドの更なる悪化拡大が懸念される一段と厳しい不透明な状況が見込まれます。新規開拓も含めた需要の取込みの工夫をするとともに、引き続き原材料コイルの値上げを製品販売価格に転嫁すべく鋭意取り組んでまいります。

(北米)

北米事業につきましては、現在、鋼材価格の変動が大きく不安定な市況に直面しているとともに、トランプ政権による通商問題（通商拡大法232条）発動のいかんでは米国鋼材価格の値上がり懸念される状況ですが、北米拠点の連携強化を図りながら収益の確保に努めてまいります。中期的な需要拡大に備え、米国MAC社での新製品倉庫の建設、米国MOST社での2インチミル新工場着工を進めております。また、メキシコMaruichimex社では自動車向け鋼管販売での切実な要望に応えた新工場建設などの対応をしてまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、鋼管の製造体制が整ったこともあり、高品質な製品を供給することで、ベトナム国内及び近隣国への販売体制の強化を図りシェア拡大に取り組んでまいります。また、鋼板・鋼管ともにスプレッドの改善に努めてまいります。米国の通商拡大法の発動のいかんではアジア地域の鉄鋼マーケットが混乱する懸念が強く、動向を注視しております。インドKUMA社では、4輪および2輪向け販売が好調に推移しており、新設した径の大きい4インチの薄肉造管機により、大型車の排ガス規制に対応した排気管の需要拡大への対応に努めてまいります。

この様な見通しのもと、平成30年3月期の連結業績につきましては、平成29年8月8日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,498	55,960
受取手形及び売掛金	32,981	35,516
有価証券	5,727	33,165
製品	8,296	10,048
原材料及び貯蔵品	14,434	16,779
その他	3,182	4,388
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	153,093	155,828
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,522	32,418
その他	50,445	48,041
有形固定資産合計	82,967	80,460
無形固定資産		
のれん	751	678
その他	1,152	1,199
無形固定資産合計	1,903	1,877
投資その他の資産		
投資有価証券	65,469	68,961
その他	3,018	3,670
投資その他の資産合計	68,487	72,631
固定資産合計	153,359	154,970
資産合計	306,453	310,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,975	17,627
短期借入金	6,866	6,289
未払法人税等	3,236	3,462
賞与引当金	930	959
役員賞与引当金	68	39
その他	5,084	4,870
流動負債合計	33,162	33,248
固定負債		
長期借入金	5,898	4,840
役員退職慰労引当金	52	58
株式給付引当金	—	78
退職給付に係る負債	3,188	3,142
繰延税金負債	4,703	5,592
その他	224	226
固定負債合計	14,067	13,937
負債合計	47,229	47,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,920
利益剰余金	239,684	242,919
自己株式	△26,965	△27,057
株主資本合計	238,136	241,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,739	12,775
為替換算調整勘定	9	△901
退職給付に係る調整累計額	△108	△67
その他の包括利益累計額合計	10,640	11,806
新株予約権	144	166
非支配株主持分	10,301	10,261
純資産合計	259,223	263,611
負債純資産合計	306,453	310,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	65,809	75,861
売上原価	47,388	58,362
売上総利益	18,421	17,499
販売費及び一般管理費	6,204	6,442
営業利益	12,217	11,056
営業外収益		
受取利息	115	95
受取配当金	438	693
持分法による投資利益	301	198
不動産賃貸料	280	309
その他	213	180
営業外収益合計	1,348	1,475
営業外費用		
支払利息	134	113
為替差損	376	98
不動産賃貸費用	166	180
その他	36	38
営業外費用合計	713	430
経常利益	12,852	12,101
特別利益		
固定資産売却益	12	221
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	185	—
特別利益合計	198	223
特別損失		
固定資産除却損	29	8
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	1,654	—
その他	199	0
特別損失合計	1,883	14
税金等調整前四半期純利益	11,166	12,310
法人税等	3,554	3,846
四半期純利益	7,611	8,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	617	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,994	8,158

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,611	8,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	2,020
為替換算調整勘定	△4,575	△1,172
退職給付に係る調整額	13	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	53
その他の包括利益合計	△4,526	929
四半期包括利益	3,085	9,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,635	9,324
非支配株主に係る四半期包括利益	△549	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,985	11,868	11,956	65,809	—	65,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	603	—	—	603	△603	—
計	42,588	11,868	11,956	66,413	△603	65,809
セグメント利益	9,157	1,363	1,646	12,167	50	12,217

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,885	13,644	14,331	75,861	—	75,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104	—	—	104	△104	—
計	47,989	13,644	14,331	75,965	△104	75,861
セグメント利益	9,079	1,241	598	10,919	137	11,056

(注) 1. セグメント利益の調整額137百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。